第100期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

・連結計算書類の「連結注記表」
・計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.okr-ind.co.jp/）に掲載することにより株主各位に提供しております。

大倉工業株式会社

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社　　13社

主要な連結子会社名

㈱関西オークラ　㈱関東オークラ　㈱九州オークラ　㈱埼玉オークラ
㈱オークラプロダクツ　オークラホテル㈱　㈱オークラプレカットシステム
オークラ情報システム㈱　㈱オークラハウス　㈱ユニオン・グラビア

なお、2019年１月４日付で新たに設立した㈱埼玉オークラについて、当連結会計年度連結の範囲に含めております。

（ロ）非連結子会社である大倉産業㈱については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社１社及び関連会社５社（大友化成㈱他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

②たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……主として総平均法に基づく原価法
販売用不動産……個別法に基づく原価法
貯蔵品……最終仕入原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産除く）

建物……定額法

建物以外の有形固定資産……主として定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	３～50年
機械装置及び運搬具	２～14年

②無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（ホ）その他連結計算書類作成のための重要な事項

①連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

②消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年２月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第５号 2018年３月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度300百万円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」852百万円に含めて表示しており、前連結会計年度において「流動負債」に区分しておりました「繰延税金負債」（前連結会計年度０百万円）は、「固定負債」の「繰延税金負債」12百万円に含めて表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において「その他の収益」に含めておりました「受取保険金」（前連結会計年度５百万円）については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．担保資産及び担保付債務

（イ）財団抵当に供しているもの

建物及び構築物	9,707百万円
機械装置及び運搬具	6,241 〃
土地	3,160 〃
計	19,109百万円

上記物件に対応する債務

短期借入金	5,100百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,170 〃
長期借入金	1,410 〃
計	7,681百万円

（ロ）不動産抵当に供しているもの

建物及び構築物	377百万円
土地	201 〃
計	579百万円

上記物件に対応する債務

１年内返済予定の長期借入金	74百万円
流動負債のその他（預り金）	17 〃
長期借入金	98 〃
固定負債のその他（長期預り金）	103 〃
計	293百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　93,354百万円

3．国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等受入により、建物及び構築物285百万円、機械装置及び運搬具443百万円、土地35百万円、その他４百万円の圧縮記帳を行っており、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4．保証債務

銀行借入に対する保証債務

中讃ケーブルビジョン㈱	156百万円
計	156百万円

5．期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	441百万円
電子記録債権	146 〃

（連結損益計算書に関する注記）

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
香川県仲多度郡まんのう町	光学フィルム製造設備	機械装置及び運搬具等	344百万円
埼玉県東松山市	遊休資産	建物及び構築物等	68百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として、また賃貸資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

このうち、光学フィルム製造設備について投下資本回収力が当初予定より著しく低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（344百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物115百万円、機械装置及び運搬具111百万円、建設仮勘定95百万円及びその他22百万円であります。

また、遊休資産については、製版工場を閉鎖したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（68百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物35百万円、機械装置及び運搬具11百万円及びその他21百万円であります。

なお、これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数

普通株式　12,414,870株

2．配当に関する事項

（イ）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	655百万円	55.00円	2018年12月31日	2019年3月29日

（ロ）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	655百万円	55.00円	2019年12月31日	2020年3月27日

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

(イ) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金（主として短期）及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（償還日は最長で決算日後５年）は主に設備投資に係る資金調達であります。この大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(ハ) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

②市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(二) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2．を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
(1) 現金及び預金	7,605	7,605	—
(2) 受取手形及び売掛金	21,527	21,527	—
(3) 電子記録債権	3,916	3,916	—
(4) 投資有価証券	7,222	7,222	—
資　産　計	40,272	40,272	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,571	15,571	—
(2) 短期借入金	5,386	5,386	—
(3) 未払金	4,057	4,057	—
(4) 未払法人税等	226	226	—
(5) 長期借入金	2,934	2,934	0
負　債　計	28,176	28,176	0

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	55
子会社及び関連会社株式	509
合計	565

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3．満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,605	—	—	—
受取手形及び売掛金	21,527	—	—	—
電子記録債権	3,916	—	—	—
投資有価証券	—	—	19	—
合計	33,049	—	19	—

4．「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　3,896.47円

2．1株当たり当期純利益　243.35円

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

①子会社株式及び関連会社株式……総平均法に基づく原価法

②その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法に基づく原価法

（ロ）たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品……総平均法に基づく原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2．固定資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産

建物……定額法

建物以外の有形固定資産……定率法

ただし、2016年４月１日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～47年
機械及び装置	２～14年

（ロ）無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4．その他計算書類作成のための重要な事項

（イ）消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（ロ）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（ハ）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年２月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第５号 2018年３月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」(前事業年度273百万円)は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」383百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．担保資産及び担保付債務

（イ）財団抵当に供しているもの

建物	8,555百万円
構築物	329 〃
機械及び装置	5,700 〃
土地	3,057 〃
計	17,643百万円

上記物件に対応する債務

短期借入金	5,100百万円
１年内返済予定の長期借入金	1,170 〃
長期借入金	1,410 〃
計	7,681百万円

（ロ）不動産抵当に供しているもの

建物	219百万円
計	219百万円

上記物件に対応する債務

預り金	17百万円
長期預り金	103 〃
計	120百万円

2．有形固定資産の減価償却累計額　67,060百万円

3．国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等受入により、建物270百万円、機械及び装置287百万円、工具器具及び備品４百万円、その他２百万円の圧縮記帳を行っており、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

4．保証債務

銀行借入に対する保証債務

中讃ケーブルビジョン㈱	156百万円
無錫大倉包装材料有限公司	89 〃
計	246百万円

5．関係会社に対する金銭債権及び債務

（イ）短期金銭債権　2,659百万円

（ロ）短期金銭債務　10,609　〃

6．取締役に対する長期金銭債務　89百万円

7．期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形　430百万円

電子記録債権　142　〃

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

（イ）売上高　567百万円

（ロ）仕入高　15,783　〃

（ハ）その他の営業費用　378　〃

（ニ）営業取引以外の取引高　126　〃

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式　499,634株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	19百万円
たな卸資産	57 〃
長期未払金	27 〃
投資有価証券	151 〃
関係会社株式	326 〃
関係会社出資金	128 〃
退職給付引当金	840 〃
減損損失	1,295 〃
その他	67 〃
繰延税金資産　小計	2,913百万円
評価性引当額	1,640 〃
繰延税金資産　合計	1,272百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△888百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△0 〃
繰延税金負債　合計	△889百万円

繰延税金資産の純額　383百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	㈱関西オークラ	100.0 (—)	同社製品の購入及び当社製品の販売	利息の支払 （注３）	2	預り金	1,300
子会社	㈱九州オークラ	100.0 (—)	同社製品の購入及び当社製品の販売	利息の支払 （注３）	7	預り金	2,600
関連会社	オー・エル・エス㈲	50.0 (—)	同社高機能性フィルム製品の購入	同社高機能性フィルム製品の購入 （注２）	7,317	買掛金	1,128

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（預り金を除く）には消費税等が含まれております。

２．価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

３．余剰資金を預かっており、当該利率は、銀行貸付利率を基準に当社の算定した年利率に基づき交渉の上、決定しております。

(１株当たり情報に関する注記)

１．１株当たり純資産額　3,337.05円

２．１株当たり当期純利益　153.40円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。